

千葉県社保協通信

2014年度 — No14

2015年 3月19日号

〒260-0854 千葉市中央区長洲 1-10-8 自治体福祉センタービル 3F

TEL:043-225-6790 FAX:043-221-0138 Eメール syaho2006@star.ocn.ne.jp

消費税 10%中止！

安全・安心の医療・介護を！！

県社保協・消費税廃止連絡会共催

3.18 国会行動・院内集会



激励にかけつけた共産党田村貴昭議員に署名を託す鈴木徳男県社保協会長（国会前集会以て）

安倍内閣が、今国会で成立をねらっている「医療保険制度改悪法案」には国保の財政運営を都道府県化や入院食費の自己負担増などを盛り込んでいます。国保都道府県単位化は、国の責任を放り投げ、地域住民、自治体に押し付け、保険料値上げや徴収強化につながり、あわせて、医療費削減の新たな仕掛けをつくるものです。さらに紹介状なしの大病院受診者に対する定額負担（最大1万円）導入、保険外併用療養を広げる「患者申し出療養」制度、後期高齢者の保険料を最大9割軽減している特例措置を段階的に廃止の強行がねらわれています。

18日、千葉県社保協と消費税を廃止させる県連絡会は共同で、院内集会を開催。千葉土建、民商、年金者組合、新婦人、労連、民医連、地域社保協などから60人が参加。地元国会議員に「消費税増税を中止し、安全・安心の医療・介護の実現を求める」要請を行いました。



地域からの運動を交流。

発言する船橋社保協関山美子事務局長

院内集会には、日本共産党の斉藤和子衆議院議員、小池晃参議院議員がかけつけ、国会情勢を報告。小池議員は「介護報酬引き下げで、事業所、施設が打撃を受け、介護労働者ばかりでなく利用者にしわ寄せとなる」と指摘。「この問題を委員会で取り上げると自民党議員から拍手が起きた。いまや安倍首相は自民党議員の声にも耳を傾けない」「地域からの怒りの声を届けてほしい」と激励しました。斉藤議員は「皆さんの地域からの運動とタッグを組んで消費税増税中止、戦争する国づくりやめさせるため頑張る決意」を述べました。

団体と地域の代表が次々発言。「分断を許さず若い人も高齢者も安心の年金制度求めて署名を広げる」（年金者組合）「消費税増税きっぱり中止させる4.1宣伝を行なう」（新婦人）「消費税増税で地域経済は破綻だ。署名を広げることがいのちとくらし守ること」（千商連）「市長と議会に“介護保険料引き上げるな”“介護報酬引き下げないよう国に意見書を”等の陳情に取り組んできた」（船橋社保協）「社会保障制度を充実させブラック企業を許さないために政治の流れを変えたい」（千葉労連）「建設産業に働きやすい環境づくりのために、学習やアンケート調査を行い、公契約条例の制定にとりくんでいる」（千葉土建）「医療・介護の“自己責任化”を許さないため学習を強め運動を広げる」（民医連）など運動を交流しました。議員要請後、議員会館前で行われた集会に合流しました。



消費税を廃止させる県連絡会吉田征男代表が
斉藤和子衆議院議員に署名を託す